

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月27日

【事業年度】 第93期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長役員 半谷 勝二

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 小川 耕一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 小川 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年7月29日に提出しました第93期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

5 経営上の重要な契約等

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

(2) 北米

2 主要な設備の状況

(2) 国内子会社

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(3) 監査の状況

会計監査の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計上の見積り

表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書関係

金融商品関係

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

重要な会計方針

有価証券関係

独立監査人の監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

<省略>

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
株価収益率 (倍)	10.13	1.02	0.55	0.61	0.03

<省略>

(訂正後)

<省略>

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
株価収益率 (倍)	10.13	1.02	0.55	0.61	30.89

<省略>

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

<省略>

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
株価収益率 (倍)	6.82	4.37	0.81	1.18	3.52
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

<省略>

(訂正後)

<省略>

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
株価収益率 (倍)	6.82	4.38	0.81	1.18	3.52
株主総利回り (%)	68	59	37	28	34
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	[88]	[123]	[122]	[126]	[174]

<省略>

第2 【事業の状況】

5 【経営上の重要な契約等】

(第三者割当による優先株式の発行に係る投資契約の締結)

(訂正前)

<省略>

1. 本投資契約の目的、意思決定に至る過程及び企業統治に及ぼす影響

当社グループは、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症、及び世界的な半導体不足の影響により、主要販売先OEMの減産や生産の不安定化等の厳しい環境変化に直面しております。その結果、2020年度以降は売上高が大幅に減少し、固定費の負担が大きくなったことから大幅な営業損失を計上し、2023年3月期には、13,804百万円の営業損失を計上しました。これに伴い、財務の健全性を示す自己資本比率は2023年9月末時点で8.5%と2019年12月末時点の38.8%から低下するに至りました。

<省略>

(訂正後)

<省略>

1. 本投資契約の目的、意思決定に至る過程及び企業統治に及ぼす影響

当社グループは、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症、及び世界的な半導体不足の影響により、主要販売先OEMの減産や生産の不安定化等の厳しい環境変化に直面しております。その結果、2020年度以降は売上高が大幅に減少し、固定費の負担が大きくなったことから大幅な営業損失を計上し、2023年3月期には、13,804百万円の営業損失を計上しました。これに伴い、財務の健全性を示す自己資本比率は2023年9月末時点で8.6%と2019年12月末時点の38.8%から低下するに至りました。

<省略>

(訂正前) 訂正補足・・・本文は変わらず、段落番号の位置等の誤りのみ訂正しております。

<省略>

(3)日産自動車の新株引受権

(4)当社は日産自動車との間で、日産自動車が完全希釈化ベースで5%以上の議決権を保有する限り、当社が株式等を新たに発行する場合、日産自動車がかかる株式等について新株引受権を有することを合意しております。譲渡制限

本投資契約において、日産自動車は、2028年3月31日までA種優先株式(A種優先株式の取得請求権の行使により当社普通株式を取得した場合には、当該普通株式)の譲渡が制限される旨が定められております。但し、本投資契約において、日産自動車は、上記譲渡制限期間中であっても、保有する当社株式の全てを日産自動車の連結子会社へ譲渡することが認められております。

<省略>

(訂正後)

<省略>

(3)日産自動車の新株引受権

当社は日産自動車との間で、日産自動車が完全希釈化ベースで5%以上の議決権を保有する限り、当社が株式等を新たに発行する場合、日産自動車がかかる株式等について新株引受権を有することを合意しております。

(4)譲渡制限

本投資契約において、日産自動車は、2028年3月31日までA種優先株式(A種優先株式の取得請求権の行使により当社普通株式を取得した場合には、当該普通株式)の譲渡が制限される旨が定められております。但し、本投資契約において、日産自動車は、上記譲渡制限期間中であっても、保有する当社株式の全てを日産自動車の連結子会社へ譲渡することが認められております。

<省略>

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

<省略>

(2)北米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額11,494百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

<省略>

(訂正後)

<省略>

(2)北米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額1,494百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

<省略>

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

<省略>

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
河西サポ ートサービ ス(株)	本社工場 (神奈川県 綾瀬市)	日本	自動車内装 部品用賃貸 設備	0	-	0	-	8	20 [10]

<省略>

(訂正後)

<省略>

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
河西サポ ートサービ ス(株)	本社工場 (神奈川県 綾瀬市)	日本	自動車内装 部品用賃貸 設備	0	-	0	-	0	20 [10]

<省略>

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(3) 【監査の状況】

会計監査の状況

(訂正前)

<省略>

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 54名

その他 61名

(訂正後)

<省略>

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 47名

その他 59名

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(訂正前)

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
売上高	1	175,440	1	214,315
売上原価	3	170,728	3	190,630
売上総利益		4,711		23,685
販売費及び一般管理費	2,3	18,515	2,3	21,436
営業利益又は営業損失()		13,804		2,248
営業外収益				
受取利息		320		334
受取配当金		87		33
持分法による投資利益		461		397
為替差益		840		2,224
補助金収入		230		52
その他		224		259
営業外収益合計		2,165		3,303
営業外費用				
支払利息		1,191		1,921
借入手数料		122		27
支払手数料		75		369
その他		112		161
営業外費用合計		1,501		2,480
経常利益又は経常損失()		13,140		3,071
特別利益				
固定資産売却益	4	2,609	4	499
投資有価証券売却益		525		1,006
その他		2		-
特別利益合計		3,137		1,505
特別損失				
固定資産売却損	5	5	5	24
固定資産除却損	6	17	6	81
減損損失	7	411	7	962
関係会社出資金評価損	8	140	8	71
投資有価証券売却損		14		-
事業構造改善費用	9	89	9	300
その他		101		103
特別損失合計		780		1,544
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		10,783		3,032
法人税、住民税及び事業税		1,682		1,570
法人税等調整額		574		899
法人税等合計		1,107		2,470
当期純利益又は当期純損失()		11,891		561
非支配株主に帰属する当期純利益		1,242		874

親会社株主に帰属する当期純損失 ()	13,133	313
---------------------	--------	-----

(訂正後)

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
売上高	1	175,440	1	214,315
売上原価	3	170,728	3	190,630
売上総利益		4,711		23,685
販売費及び一般管理費	2,3	18,515	2,3	21,436
営業利益又は営業損失()		13,804		2,248
営業外収益				
受取利息		320		334
受取配当金		87		33
持分法による投資利益		461		397
為替差益		840		2,224
補助金収入		230		52
その他		224		259
営業外収益合計		2,165		3,303
営業外費用				
支払利息		1,191		1,921
借入手数料		122		27
支払手数料		75		369
その他		112		161
営業外費用合計		1,501		2,480
経常利益又は経常損失()		13,140		3,071
特別利益				
固定資産売却益	4	2,609	4	499
投資有価証券売却益		525		1,006
その他		2		-
特別利益合計		3,137		1,505
特別損失				
固定資産売却損	5	5	5	24
固定資産除却損	6	17	6	81
減損損失	7	411	7	962
関係会社出資金評価損	8	140	8	71
投資有価証券売却損		14		-
事業構造改善費用	9	109	9	300
その他		81		103
特別損失合計		780		1,544
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		10,783		3,032
法人税、住民税及び事業税		1,682		1,570
法人税等調整額		574		899
法人税等合計		1,107		2,470
当期純利益又は当期純損失()		11,891		561
非支配株主に帰属する当期純利益		1,242		874
親会社株主に帰属する当期純損失()		13,133		313

(訂正前)

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,783	3,032
減価償却費	7,228	7,269
減損損失	411	962
のれん償却額	85	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,015	87
賞与引当金の増減額(は減少)	124	280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	134
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	240	415
受取利息及び受取配当金	407	368
為替差損益(は益)	840	2,224
支払利息	1,191	1,921
持分法による投資損益(は益)	461	397
固定資産売却損益(は益)	2,604	474
固定資産除却損	17	81
投資有価証券売却損益(は益)	510	1,006
補助金収入	230	52
事業構造改善費用	109	300
売上債権の増減額(は増加)	146	6,332
棚卸資産の増減額(は増加)	1,449	386
仕入債務の増減額(は減少)	851	1,513
前受金の増減額(は減少)	4,551	3,660
前払費用の増減額(は増加)	58	214
未払金の増減額(は減少)	902	1,525
未払費用の増減額(は減少)	1,604	2,874
未払消費税等の増減額(は減少)	564	592
預り金の増減額(は減少)	1,294	1,206
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,311	2,070
その他の流動負債の増減額(は減少)	284	69
その他	1,381	1,200
小計	2,086	875
利息及び配当金の受取額	568	750
利息の支払額	1,230	1,884
事業構造改善費用の支払額	89	278
補助金の受取額	225	52
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,638	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898	547

< 省略 >

(訂正後)

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,783	3,032
減価償却費	7,228	7,269
減損損失	411	962
のれん償却額	85	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,015	87
賞与引当金の増減額(は減少)	124	280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	134
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	240	415
受取利息及び受取配当金	407	368
為替差損益(は益)	840	2,224
支払利息	1,191	1,921
持分法による投資損益(は益)	461	397
固定資産売却損益(は益)	2,604	474
固定資産除却損	17	81
投資有価証券売却損益(は益)	510	1,006
補助金収入	230	52
事業構造改善費用	109	300
売上債権の増減額(は増加)	146	6,332
棚卸資産の増減額(は増加)	1,449	386
仕入債務の増減額(は減少)	851	1,513
前受金の増減額(は減少)	4,551	3,660
前払費用の増減額(は増加)	58	214
未払金の増減額(は減少)	902	1,525
未払費用の増減額(は減少)	1,604	2,874
未払消費税等の増減額(は減少)	564	592
預り金の増減額(は減少)	1,294	1,206
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,311	2,070
その他の流動負債の増減額(は減少)	284	69
その他	1,470	922
小計	2,176	597
利息及び配当金の受取額	568	750
利息の支払額	1,230	1,884
補助金の受取額	225	52
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,638	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898	547

<省略>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

3 会計方針に関する事項

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ有効性評価の方法

(訂正前)

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(訂正後)

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失に係る見積り

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(訂正前)

<省略>

その他の資産グループにおいて、当連結会計年度に計上しました減損損失につきましては「(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

(訂正後)

<省略>

その他の資産グループにおいて、当連結会計年度に計上しました減損損失につきましては「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」をご参照ください。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

<省略>

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,944百万円は、「為替差損益(は益)」840百万円、「預り金の増減額(は減少)」1,294百万円、「その他」1,381百万円として組み替えております。

(訂正後)

<省略>

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,924百万円は、「為替差損益(は益)」840百万円、「預り金の増減額(は減少)」1,294百万円、「その他」1,470百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

7 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(訂正前)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
河西工業(株) 神奈川県高座郡寒川町	自動車内装部品用製造設備	建設仮勘定	127
広州河西汽車内飾件(有) 中国 広東省広州市	自動車内装部品用製造設備	構築物、 機械装置及び工具器具備品	80
KASAI INDIA(CHENNAI) PRIVATE LIMITED インド チェンナイ市	自動車内装部品用製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具備品	202
合計			411

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

河西工業(株)の建設仮勘定については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

広州河西汽車内飾件(有)の機械装置及び運搬具については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

KASAI INDIA(CHENNAI)PRIVATE LIMITEDの機械装置及び運搬具、工具器具備品については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これらの有形固定資産の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定については処分見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広州河西汽車内飾件(有) 中国 広東省広州市	自動車内装部品用製造設備	構築物、工具、器具及び備品、 機械装置	41
武漢河達汽車飾件有限公司 中国 湖北省武漢市	自動車内装部品用製造設備	土地、建物、工具、器具及び備品、 機械装置及び運搬具	391
Kasai (Germany) GmbH ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州ヴォルフスブルク市	自動車内装部品用製造設備	建物、土地、機械装置及び運搬具、 <u>工具器具備品</u>	528
合計			962

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

広州河西汽車内飾件(有)の機械装置及び運搬具については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

武漢河達汽車飾件有限公司の機械装置及び運搬具については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

Kasai (Germany) GmbHの建物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具備品については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これらの有形固定資産の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、機械装置及び運搬具、工具器具備品については処分見込額により評価しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
河西工業(株) 神奈川県高座郡寒川町	自動車内装部品用製造設備	建設仮勘定	127
広州河西汽車内飾件(有) 中国 広東省広州市	自動車内装部品用製造設備	構築物、 機械装置及び工具、器具及び備品	80
KASAI INDIA(CHENNAI) PRIVATE LIMITED インド チェンナイ市	自動車内装部品用製造設備	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	202
合計			411

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

河西工業(株)の建設仮勘定については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

広州河西汽車内飾件(有)の構築物、機械装置、工具、器具及び備品については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

KASAI INDIA(CHENNAI)PRIVATE LIMITEDの機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これらの有形固定資産の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定については処分見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広州河西汽車内飾件(有) 中国 広東省広州市	自動車内装部品用製造設備	構築物、 <u>工具、器具及び備品</u> 、 機械装置	41
武漢河達汽車飾件有限公司 中国 湖北省武漢市	自動車内装部品用製造設備	土地、建物、 <u>工具、器具及び備品</u> 、 機械装置及び運搬具	391
Kasai (Germany) GmbH ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州ヴォルフスブルク市	自動車内装部品用製造設備	建物、土地、 <u>機械装置及び運搬具</u> 、 <u>工具、器具及び備品</u>	528
合計			962

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

広州河西汽車内飾件(有)の構築物、機械装置、工具、器具及び備品については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

武漢河達汽車飾件有限公司の土地、建物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

Kasai (Germany) GmbHの建物、土地、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これらの有形固定資産の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、構築物、建物、土地、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については処分見込額により評価しております。

(金融商品関係)

2 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

<省略>

(注1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「リース債務」については、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

<省略>

(訂正後)

<省略>

(注1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

<省略>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前) 訂正補足・・・訂正後の違いは営業外費用合計及び法人税等合計の上部の罫線のみです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	¹ 54,870	¹ 69,399
売上原価		
製品期首棚卸高	174	239
当期製品製造原価	6,420	6,797
当期製品仕入高	¹ 44,379	¹ 58,599
合計	50,974	65,636
製品期末棚卸高	239	523
製品売上原価	50,734	65,112
売上総利益	4,135	4,287
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,711	^{1, 2} 5,305
営業利益又は営業損失()	424	1,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 9,761	¹ 4,001
為替差益	98	2,174
補助金収入	1	-
その他	¹ 158	¹ 283
営業外収益合計	10,020	6,459
営業外費用		
支払利息	¹ 568	¹ 989
借入手数料	106	27
支払手数料	75	364
賃貸費用	31	30
その他	58	69
営業外費用合計	839	1,481
経常利益	9,605	3,960
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 7
投資有価証券売却益	525	1,006
貸倒引当金戻入額	-	⁴ 85
特別利益合計	525	1,099
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 2
減損損失	127	-
固定資産除却損	⁶ 0	⁶ 0
関係会社株式評価損	⁷ 15,456	⁷ 7,107
関係会社出資金評価損	⁸ 1,054	⁸ 1,175
投資有価証券売却損	14	-
貸倒引当金繰入額	158	229
その他	9	-
特別損失合計	16,822	8,515
税引前当期純損失()	6,691	3,455
法人税、住民税及び事業税	52	769
法人税等調整額	30	60

法人税等合計	83	708
当期純損失()	6,774	2,746

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2022年4月1日 2023年3月31日)	(自 至	2023年4月1日 2024年3月31日)
売上高		¹ 54,870		¹ 69,399
売上原価				
製品期首棚卸高		174		239
当期製品製造原価		6,420		6,797
当期製品仕入高		¹ 44,379		¹ 58,599
合計		50,974		65,636
製品期末棚卸高		239		523
製品売上原価		50,734		65,112
売上総利益		4,135		4,287
販売費及び一般管理費		^{1, 2} 3,711		^{1, 2} 5,305
営業利益又は営業損失()		424		1,017
営業外収益				
受取利息及び配当金		¹ 9,761		¹ 4,001
為替差益		98		2,174
補助金収入		1		-
その他		¹ 158		¹ 283
営業外収益合計		10,020		6,459
営業外費用				
支払利息		¹ 568		¹ 989
借入手数料		106		27
支払手数料		75		364
賃貸費用		31		30
その他		58		69
営業外費用合計		839		1,481
経常利益		9,605		3,960
特別利益				
固定資産売却益		-		³ 7
投資有価証券売却益		525		1,006
貸倒引当金戻入額		-		⁴ 85
特別利益合計		525		1,099
特別損失				
固定資産売却損		-		⁵ 2
減損損失		127		-
固定資産除却損		⁶ 0		⁶ 0
関係会社株式評価損		⁷ 15,456		⁷ 7,107
関係会社出資金評価損		⁸ 1,054		⁸ 1,175
投資有価証券売却損		14		-
貸倒引当金繰入額		158		229
その他		9		-
特別損失合計		16,822		8,515
税引前当期純損失()		6,691		3,455
法人税、住民税及び事業税		52		769
法人税等調整額		30		60
法人税等合計		83		708
当期純損失()		6,774		2,746

【注記事項】

(重要な会計方針)

8 ヘッジ会計の方法

(4) ヘッジ有効性評価の方法

(訂正前)

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(訂正後)

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(有価証券関係)

(訂正前)

<省略>

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,268	13,560
関係会社株式	498	498
計	9,767	14,059

(訂正後)

<省略>

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,268	13,560
関連会社株式	498	498
計	9,767	14,059

独立監査人の監査報告書

< 財務諸表監査 >

(訂正前)

< 省略 >

子会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
< 省略 >	< 省略 >

< 省略 >

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている

< 省略 >

(訂正後)

< 省略 >

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
< 省略 >	< 省略 >

< 省略 >

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

< 省略 >